



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社バルク  
コード番号 2467

上場取引所  
本社所在都道府県

名証セントレックス  
東京都

(URL <http://www.vlcank.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長

氏名 村松 澄夫  
氏名 柏山 一郎  
TEL (03)5649-2500

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,278	(24.0)	31	(△80.3)	11	(△92.3)
17年3月期	1,030	(92.6)	159	(—)	154	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1	(△98.3)	304	64	295	67	0.2	1.2	0.9			
17年3月期	95	(—)	21,790	21	—	—	33.2	36.2	15.0			

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,439株 17年3月期 4,377株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	1,273		1,056		83.0	151,828	17	
17年3月期	632		440		69.7	96,613	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,960株 17年3月期 4,560株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	△63		△45		587		781	
17年3月期	97		△42		190		303	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	607		△23		△23	
通期	1,446		105		57	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,652円30銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、様々な不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社の株式会社ベル・マーケティング・サービス、株式会社バルクセキュアにより構成されており、PBISM事業及びマーケティングリサーチ事業を行っております。当社及び連結子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(当社と関係会社の主な事業の位置付け)

区分	会社名	事業内容
当社	(株)バルク	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットによるマーケティングリサーチ業務</li> <li>情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、継続・維持サポート</li> </ul>
連結子会社	(株)ベル・マーケティング・サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査等各種市場調査の企画、実施および関連業務</li> </ul>
連結子会社	(株)バルクセキュア	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティシステムの実装に関する、設計、開発、製造、販売及びコンサルティング</li> </ul>

### (1) PBISM(Privacy & Business Information Security Management)事業

当事業は、個人情報保護や情報セキュリティのマネジメントシステム構築を効率的に支援する事業であり、当社および株式会社バルクセキュアにて行っております。

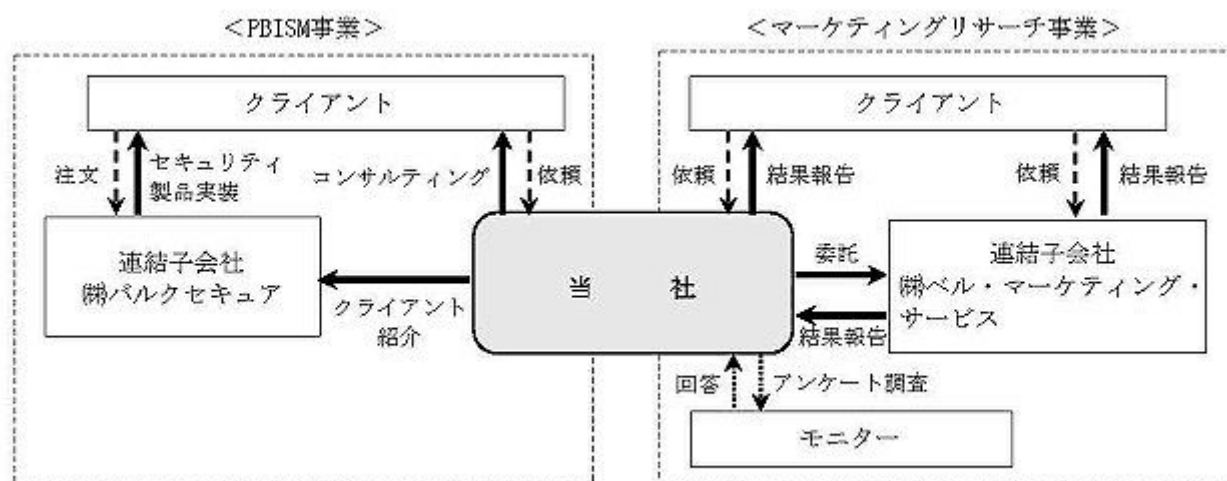
当社は主にプライバシーマーク認定及びISO27001認証取得コンサルティングを主軸とした情報セキュリティマネジメントシステム構築支援業務、継続・維持サポート業務を行っております。株式会社バルクセキュアは、主に情報セキュリティシステムの実装に関する、設計、開発、製造、販売及びコンサルティングを行っております。

### (2) マーケティングリサーチ事業

当事業は、種々の調査手法を活用したマーケティングリサーチサービスを提供する事業であり、当社及び株式会社ベル・マーケティング・サービスにて行っております。

当社は、主にインターネットによるマーケティングリサーチ業務を行っております。株式会社ベル・マーケティング・サービスは、訪問調査、ホームユーステスト、会場調査、街頭調査などの手法によるマーケティングリサーチ業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の語源となっております「価値創造 (Value Create)」をキーワードに、顧客にとって利益が最大となるような「最良のサービス」を提供することによって、社会から信頼される企業となることを経営の基本理念としております。また、グローバルな競争社会の中で継続的な発展を遂げるために、当社グループの強みが活かせる事業領域に特化し、顧客のあらゆるニーズに適確に応えていくことを経営の基本方針としております。

株主の皆様の期待に応えることは企業として最重要の課題と認識しており、画期的な事業展開に加えて、コーポレート・ガバナンスの強化にも積極的に取り組み、経営の健全性と透明性の確保に努めてまいります。

価値創造を成し遂げるために重要視し醸成している当社グループの企業文化に「チャレンジ精神」があります。世の中に少しでも新しい風をまき起こし貢献をすべく、日々新たな挑戦を続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質の強化及び競争力の確保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つに位置付けております。現在は、さらなる事業の効率化・競争力強化と業容拡大を目指し、内部留保の充実を図っておりますが、今後は経営成績を考慮して、長期的かつ安定的な配当の実施を目指す方針であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と企業価値の向上を経営目標としており、ROE (株主資本利益率) の継続的な向上を重視しております。新規顧客の開拓や既存顧客との取引の拡大、優秀な人材の採用および収益性の高い業務の受注などにより、売上高の確実な伸長と利益の拡大を目指し、ROEの上昇による企業価値の向上を目指してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「PBISM (Privacy & Business Information Security Management)」と「マーケティングリサーチ」を主な事業ドメインとして事業展開を行っております。企業価値を高め、当社グループが目標とする経営理念や経営指標を達成するために次のような経営戦略を展開してまいります。

#### ① 多様化する顧客ニーズへの対応

今後、ますます多様化する顧客ニーズに対しては、様々なサービス手法の開発とそれらの組み合わせによってトータルソリューションを提供するとともに、当社グループの連携によりワンストップサービスの提供を行ってまいります。

#### ② PBISM事業の安定化

当社は個人情報漏洩対策を始めとする情報セキュリティマネジメントシステム構築支援のリーディングカンパニーを目指し、様々なコンサルティングツールの開発やサービスメニューの充実などによって他社との差別化を図ってまいりましたが、更なるサービスの質の向上とそれに伴う利益率の向上を図るため、平成18年4月から戦略企画部門を新設し、コンサルティングツールの充実、セミナーの開催による新規顧客の獲得、ブランド醸成のための入門書の出版及びポータルサイト (<http://iso27000s.com>) の開設などの施策を推進し、経営基盤の強化に努めてまいります。特に、ISMS認証のISO27001への移行を新たな好機と捉え、プライバシーマーク認定取得コンサルティングに比して受注単価および利益率がともに高いISO27001関連案件へのシフトを図るべく、コンサルティング体制の充実と徹底した営業強化により新規顧客獲得の強化を図ってまいります。

#### ③ マーケティングリサーチ事業の早期収益化

マーケティングリサーチ事業においては、他社との差別化を図るべくリサーチシステム開発のための投資を拡大してまいりましたが、開発は一段落したものと考え、今後は当社の得意とする海外案件の新規獲得に注力するとともに、人件費や外注費などの原価管理を徹底し、利益率の向上に努めてまいります。

#### ④ 専門性の向上と連結経営の強化

当社グループ間・事業部門間の連携を強めるとともに、当社グループが基盤とする事業において、他社との比較において優位性を持っている事業やサービスに経営資源を集中するとともに、収益性が低い事業やサービスについては事業撤退なども視野に入れた事業戦略の選択を行うなど、当社グループ企業間の業務効率化を推進して連結キャッシュフローの改善を図ってまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業の設備投資の拡大や個人消費の回復が見込まれ、景気回復の確かな足取りが続くものと思われまます。

このような状況下、当社は「事業基盤の再構築」、「収益構造の改革」、「組織力の向上」という3つの重点施策の実現により、継続的な企業価値の向上を可能とする基盤づくりを推進してまいります。

事業基盤の再構築においては、PBISM事業において戦略企画部門の新設などの組織変更を行うとともに、市場環境の変化に柔軟に対応できる適応力を強化してまいります。また、販売チャネルの拡大のためには営業体制の強化を行うことが重要であると考え、社外からの優秀な人材を確保するとともに社内の教育研修プログラムを充実させることにより営業体制の強化を図ってまいります。マーケティングリサーチ事業におきましては、当社の得意とする海外案件を中心に収益力の強化を図ってまいります。

収益構造の改革においては、事業規模に見合った人員の配置による稼働率の向上、マーケティングリサーチ事業における外注費などの製造原価の低減、付加価値の高い案件へのシフトなどより収益率の向上を図るとともに、2つの事業の均衡化を推し進め市場環境の変化に柔軟に対応できる体制の強化を図ってまいります。

組織力の向上においては、業績および成果にもとづく評価の徹底を行い利益を重視した経営体制の確立を推進してまいります。

当社は前述の重点施策の実現を目指すと同時に、キャッシュフローを株主への還元、財務体質の強化に向けて柔軟に配分し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

また、既存のビジネスのみにとらわれることなく、新たなビジネスへの展開も視野に入れた柔軟かつ堅実な収益基盤づくりを進めてまいります。

#### (6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員等関連当事者との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。また、取締役会での承認と、重要事実についての取締役会への適時報告の徹底を図っております。

#### (7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済を概観しますと、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調にありました。

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネス展開を行っており、IT投資の一環としての企業側の情報の取り扱いに対する、恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。

このような状況下、当社は主力のPBISM事業において平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対応したプライバシーマーク認定取得コンサルティングに積極的に取り組んでまいりました。個人情報保護法の全面施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加したものの、市場に新規に参入する企業が相次ぎ、競争環境の激化にともなう受注単価の低下および新規顧客獲得数の鈍化などにより厳しい経営環境になりました。

マーケティングリサーチ事業に関しましては、ブロードバンドの進展に伴う社会インフラのパラダイムシフトにより市場は拡大基調にあり、その中で当社は、これまでの豊富なノウハウと技術開発力を基に、増加する国内外の調査案件に柔軟かつ機動的に対応し、お客様に最適な調査手法を提供できるよう、尽力して参りました。

これらの結果、当期における売上高は1,278,047千円（前期比124.0%）、営業利益31,389千円（前期比19.7%）、経常利益11,807千円（前期比7.7%）、当期純利益1,656千円（前期比1.7%）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績につきましては下記のとおりであります。

#### ① PBISM事業

PBISM事業につきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準（ISMS認証基準Ver.2.0）のISO化（国際規格ISO27001に移行）等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、全体として厳しい経営環境となりました。そのような状況下、当社グループは主力商品であるプライバシーマーク認定取得コンサルティング及びISO27001認証取得コンサルティングの受注に注力するとともに、情報セキュリティ体制構築支援として各種セミナーの開催や入門書の出版等の積極的な情報提供等を行った結果、当事業の売上高は640,444千円と前期比31.5%の増収となりました。

一方利益面では、事業の拡大を図る目的で営業部門の強化とコンサルタントの登用を積極的に行ったことにより人件費が増加したこと及び平成17年4月に設立した100%出資子会社の株式会社バルクセキュアにおける業績が伸び悩み、当事業の営業利益は156,123千円と前期比30.8%の減益となりました。

#### ② マーケティングリサーチ事業

マーケティングリサーチ事業につきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を背景に、当社グループの強みでありますオーダーメイドリサーチ、クイックリサーチシステム（SPRIO）及び海外インターネットリサーチに注力した結果、売上高は堅調に推移し、当事業の売上高は637,602千円と前期比17.3%の増収となりました。

当事業の営業利益は59,410千円と前期比200.1%の増益となりました。

#### (2) 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、法人税等の支払や投資有価証券および無形固定資産の取得による支出等により一部相殺されたものの、主に公募増資における株式発行収入607,090千円により前連結会計年度末に比べ478,242千円増加し、当連結会計年度末には781,549千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は63,553千円（前連結会計年度は97,612千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額65,042千円によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は45,477千円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に関係会社株式の取得に伴う支出額14,000千円と、ソフトウェアのバージョンアップに伴う無形固定資産の取得額30,625千円を反映したものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、獲得した資金は587,273千円（前連結会計年度比208.5%増）となりました。これは主に公募増資における株式発行収入によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	61.1	69.7	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	119.1
債務償還年数(年)	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	178.3	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 平成16年3月期および平成18年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 次期の見通し

今後も当社グループの属する業界は企業の競争力強化及び経営基盤強化のための投資活動などによって堅調に推移するものと考えられます。一方で、競合他社との競争激化など、市場をとりまく環境はますます厳しくなると予測されます。

このような状況下、前述の「中長期的な会社の経営戦略」及び「対処すべき課題」に記載しております諸施策を着実に実行することにより業績の回復に取り組んでまいります。

平成19年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

	平成18年3月期 (実績) (千円)	平成19年3月期 (予想) (千円)	当期比	
			増減額 (千円)	増減率 (%)
PBISM事業	640,444	743,500	103,056	16.1
マーケティングリサーチ事業	637,602	703,000	65,398	10.3
売上高	1,278,047	1,446,500	168,453	13.2
経常利益	11,807	105,200	93,393	791.0
当期純利益	1,656	57,500	55,844	3372.2

(注) 上記の平成19年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記の業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### ① 市場環境について

###### a. プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業

プライバシーマーク認定取得コンサルティング事業は、当社グループが行っているコンサルティング事業の主要事業の1つであるため、当該事業の業績は当社グループ全体の経営成績に重大な影響を及ぼします。

当該事業に関しては、近時の個人情報保護の強化に向けた立法及び各種規格の制定等の動向を反映し、プライバシーマークの認定取得を入札や取引の要件とする官公庁や大手企業が増加してきたほか、一般消費者向けの業種を中心に、個人情報管理体制に対する信頼性を高める目的でプライバシーマーク認定を取得する企業が相次ぎました。特に平成17年4月1日の個人情報保護法の施行前後には、同法への対応に伴いプライバシーマーク認定取得に対する需要が著しく増加した結果、市場に新規に参入する企業が増加致しました。

各企業における個人情報保護法への対応が一段落した後は、プライバシーマーク認定取得の需要の伸びが鈍化し、当社の受注減少やコンサルティングフィーの低下につながる可能性があります。

###### b. マーケティングリサーチ事業

当社グループの主要業務の一つであるマーケティングリサーチ事業では、新規参入企業の市場進出による顧客獲得競争の激化やそれに伴う価格競争の激化、競合企業のサービス拡充等による当社サービスの競争力の低下が発生する可能性があります。

また、マーケティングリサーチの実施に必要なモニター会員を確保すべく、インターネットのポータルサイト運営大手企業とマーケティングリサーチ事業者との資本提携などが相次いでおり、将来、これらの動きを通じて強力な競合事業者が登場した場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。

また、クライアント企業の業績が悪化した場合、マーケティングリサーチ予算等が削減される可能性があり、その場合、当社のマーケティングリサーチ事業が大きな影響を受ける可能性があります。

##### ② システム上の問題について

当社グループはコンピューターシステム及びインターネット等の通信インフラを利用して、ユーザーに対してサービスを提供しているため、これに付随して以下のリスクが存在します。

###### a. システムセキュリティについて

当社グループは、モニター会員に対して個人情報の登録を求めており、これらの情報をデータベース化して蓄積しているため、これらの情報の保護及び保全が必要になります。そのため、当社グループでは、これらの情報の外部への漏洩や外部からの不正アクセスを防止するため、ファイヤーウォールシステムの構築や情報へのアクセス管理の徹底などの方策をとるとともに、サーバー監視を24時間体制で行い、さらに24時間に1度のデータバックアップを実施してデータの破壊や情報の消失等の事態に備えています。

しかし、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウイルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、モニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、業務の円滑な処理に重大な影響が生じる可能性があります。

また、万一、モニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該モニター会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生じるにとどまらず、当社グループが主要業務として提供する個人情報保護の為の諸施策に対する信頼が著しく損なわれ、事業の遂行や当社の経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 通信ネットワークの切断について

当社グループのマーケティングリサーチ事業は、当社グループと国内のモニター会員及び世界各地の調査事業協力会社とを結ぶインターネット等の通信ネットワークに依存しているため、自然災害、事故、通信ネットワークのシステム障害やアクセス障害などにより、通信ネットワークが切断されたり利用できなくなったりした場合には、当社グループのマーケティングリサーチ事業の遂行や経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 当社の販売政策について

当社のPBISM事業では、主に販売代理店を通じた販売を行っているほか、当社株主や既存取引先等からの紹介、セミナーの主催などにより、新規顧客の開拓を行っております。しかし、販売代理店から代理店契約を解除されたり、株主や既存取引先からの紹介が減少したりするなどして、当社の営業手法が有効に機能しない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 法的規制・自主規制について

今日我が国においてインターネットサービス事業を営むにあたっては「電気通信事業法」が適用される場合がありますが、現時点において当社グループが行う主要事業について同法に基づく届出等は必要なく、事業を継続する上で同法に基づく重大な制約を受ける事項はありません。

しかし、我が国のインターネットビジネスにおける個人情報の保護や不正アクセス対策等の法的不備が各方面から指摘されているため、今後、他の諸外国と同様に、各種法的整備や自主規制の導入が進む可能性があります。

このような場合、当社グループの業務が新たな法規制や自主規制により制約を受けたり、遵守のためのコストが増加したりするなどの事態が生じて、当社グループの業務の円滑な遂行が妨げられたり経営成績に影響が生じたりする可能性があります。

#### ⑤ 知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関し権利の存在につき認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が相違したりすること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり訴えを起こされたりする可能性があり、または、当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生したりする可能性があり、当社グループの事業の遂行、事業展開、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 代表取締役社長村松澄夫への依存について

当社代表取締役社長である村松澄夫は、当社の創業者であり、設立以来一貫して経営の最高責任者を務めております。そのため、何らかの理由により村松澄夫の業務遂行が困難に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、村松澄夫は、当連結会計年度末現在において当社の株式総数（潜在株式含む）の37.1%を所有しております。

#### ⑦ 小規模組織であることについて

当社は、当連結会計年度末現在、取締役4名（うち非常勤2名）、監査役2名（うち非常勤1名）および社員67名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は、内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じたり内部管理上の課題に対し十分な対応を行うことが困難になったりするなどして、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながると認識しております。かかる認識から、創業以来配当は実施しておりません。

今後は、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討してまいります。現時点においては配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であり、将来において配当が実施される保証はありません。

⑨ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する役職員の意欲や士気を高めることなどを目的としてストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役及び従業員に付与しているほか、主幹事証券会社にも付与しております。

当該新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在、ストックオプション等に係る潜在株式を含めた潜在株式数は505株であり、発行済株式総数6,960株の7.3%に相当しております。

なお、将来ストックオプションの費用計上を義務付ける会計基準が設定された場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。従って、今後もストックオプション制度を継続していくかどうかについては、慎重に検討していく予定であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		303,307		781,549		478,242	
2 受取手形及び売掛金		227,417		320,655		93,237	
3 仕掛品		4,088		8,338		4,249	
4 貯蔵品		742		1,130		387	
5 前払費用		2,014		3,564		1,549	
6 繰延税金資産		6,192		5,930		△262	
7 未収還付法人税等		—		10,574		10,574	
8 その他		612		400		△211	
貸倒引当金		△1,000		△1,400		△400	
流動資産合計		543,374	86.0	1,130,742	88.8	587,367	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,136		3,956			
減価償却累計額		△664	2,471	△1,063	2,893	422	
(2) 工具器具備品		11,408		10,679			
減価償却累計額		△6,492	4,916	△7,197	2,881	△2,034	
有形固定資産合計			7,387	1.2	5,774	0.4	△1,613
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			398		398	—	
(2) ソフトウェア			23,041		56,459	33,418	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		4,200	4,200	
(4) 連結調整勘定			13,478		12,608	△869	
無形固定資産合計			36,918	5.8	73,667	36,748	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			—		14,000	14,000	
(2) 敷金・保証金			35,704		34,134	△1,570	
(3) 長期前払費用			170		86	△83	
(4) 長期繰延税金資産			7,826		14,092	6,266	
(5) その他			719		1,054	335	
投資その他の資産合計			44,420	7.0	63,367	18,947	
固定資産合計			88,726	14.0	142,809	54,083	
資産合計			632,101	100.0	1,273,551	641,450	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		23,022		103,029		80,007
2 短期借入金		—		3,336		3,336
3 一年内返済予定 長期借入金		7,644		—		△7,644
4 未払金		13,324		22,067		8,743
5 未払費用		14,144		15,812		1,668
6 預り金		9,341		9,658		317
7 未払法人税等		61,826		11,432		△50,394
8 未払消費税等		23,824		12,146		△11,678
9 新株引受権		1,300		—		△1,300
10 賞与引当金		1,118		1,386		268
11 モニタポイント引当金		—		10,000		10,000
流動負債合計		155,545	24.6	188,869	14.8	33,324
II 固定負債						
1 長期借入金		15,509		—		△15,509
2 退職給付引当金		3,409		2,967		△442
3 役員退職慰労引当金		17,080		24,991		7,911
固定負債合計		35,998	5.7	27,958	2.2	△8,040
負債合計		191,544	30.3	216,827	17.0	25,283
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	243,751	38.5	514,451	40.4	270,700
II 資本剰余金		112,950	17.9	459,310	36.1	346,360
III 利益剰余金		83,855	13.3	82,962	6.5	△893
資本合計		440,557	69.7	1,056,724	83.0	616,166
負債、少数株主持分 及び資本合計		632,101	100.0	1,273,551	100.0	641,450

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※ 1		1,030,805	100.0		1,278,047	100.0	247,241	
II 売上原価			536,688	52.0		691,201	54.1	154,512	
売上総利益			494,117	48.0		586,845	45.9	92,728	
III 販売費及び一般管理費			334,842	32.5		555,456	43.5	220,613	
営業利益			159,274	15.5		31,389	2.4	△127,884	
IV 営業外収益									
1 受取利息			9			3			
2 助成金収入			740			—			
3 雑収入			1,292	2,042	0.2	329	332	0.0	△1,709
V 営業外費用									
1 支払利息			547			161			
2 為替差損			690			41			
3 新株発行費償却			4,792			8,669			
4 株式公開費用			—			10,241			
5 雑損失			1,004	7,034	0.7	801	19,914	1.5	12,880
経常利益				154,282	15.0		11,807	0.9	△142,474
VI 特別損失									
過年度役員退職慰勞 引当金繰入額				13,300	1.3		—	—	△13,300
税金等調整前当期純利益				140,982	13.7		11,807	0.9	△129,174
法人税、住民税及び 事業税			60,253			16,154			
法人税等調整額		△14,639	45,614	4.4	△6,004	10,150	0.8	△35,463	
当期純利益			95,368	9.3		1,656	0.1	△93,711	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		7,500		112,950	105,450
II 資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	95,250		280,060		
2	新株引受権の行使による 新株の発行	10,200	105,450	66,300	346,360	240,910
III	資本剰余金期末残高		112,950		459,310	346,360
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		△11,512		83,855	95,368
II 利益剰余金増加高						
	当期純利益	95,368	95,368	1,656	1,656	△93,711
III 利益剰余金減少高						
	役員賞与	—	—	2,550	2,550	2,550
IV	利益剰余金期末残高		83,855		82,962	△893

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		140,982	11,807	△129,175
減価償却費		5,375	11,951	6,576
連結調整勘定償却額		869	869	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		700	400	△300
モニタポイント引当金の増加額		—	10,000	10,000
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,118	268	△850
退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,118	△442	△1,560
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		17,080	7,911	△9,169
受取利息及び受取配当金		△9	△3	6
支払利息		547	161	△386
売上債権の増減額(増加:△)		△118,999	△93,237	25,762
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,969	△4,637	△6,606
仕入債務の増減額(減少:△)		13,039	88,750	75,711
未払消費税等の増減額(減少:△)		19,067	△11,678	△30,745
役員賞与の支払額		—	△2,550	△2,550
その他		18,266	△17,923	△36,190
小計		101,126	1,647	△99,479
利息及び配当金の受取額		9	3	△6
利息の支払額		△547	△161	386
法人税等の支払額		△2,975	△65,042	△62,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,612	△63,553	△161,165
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出		—	△14,000	△14,000
有形固定資産の取得による支出		△4,288	△1,537	2,751
無形固定資産の取得による支出		△9,361	△30,625	△21,264
敷金・保証金の増加による支出		△28,454	1,120	29,574
その他投資による支出		△301	△435	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,406	△45,477	△3,071
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△12,500	3,336	15,836
長期借入金の返済による支出		△7,644	△23,153	△15,509
株式の発行による収入		210,500	607,090	396,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,356	587,273	396,917
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)		245,561	478,242	232,681
V 現金及び現金同等物の期首残高		57,745	303,307	245,562
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	303,307	781,549	478,242

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ベル・マーケティング・サービス	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社ベル・マーケティング・サービス 株式会社バルクセキュア 上記のうち、株式会社バルクセキュアについては、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,780千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,080千円減少しております。</p> <hr/>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについてはモニタポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当連結会計期間において過去の実績に基づく引当金の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式総数 当社の発行済株式総数 普通株式 4,560株	※1 発行済株式総数 当社の発行済株式総数 普通株式 6,960株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 役員報酬 39,630千円	(1) 役員報酬 65,218千円
(2) 給与手当 72,292千円	(2) 給与手当 157,807千円
(3) 役員退職慰労引当金繰入額 3,780千円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額 7,911千円
(4) 賞与引当金繰入額 1,118千円	(4) 賞与引当金繰入額 1,386千円
(5) 貸倒引当金繰入額 700千円	(5) 貸倒引当金繰入額 400千円
	(6) ポイント引当金繰入額 10,000千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 303,307千円	現金及び預金勘定 781,549千円
現金及び現金同等物 303,307千円	現金及び現金同等物 781,549千円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,026	543,779	1,030,805	—	1,030,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	487,026	543,779	1,030,805	—	1,030,805
営業費用	261,426	523,983	785,409	86,121	871,530
営業利益	225,600	19,795	245,395	(86,121)	159,274
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	133,496	145,953	279,450	352,650	632,101
減価償却費	416	4,178	4,595	780	5,375
資本的支出	2,192	9,319	11,512	2,137	13,650

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,121千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,650千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	207,472	213,924	421,397	852,154	1,273,551
減価償却費	1,094	9,103	10,198	1,753	11,951
資本的支出	19,642	26,425	46,067	1,255	47,332

(注) 1 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 …………… プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業……各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は852,154千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松澄夫	千葉県 佐倉市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 42.6	—	—	当社銀行借 入に対する 債務保証 (注)2	17,670	—	—

(注) 1 関連当事者との取引金額は、消費税抜の金額で記載しております。

2 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けているものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村松澄夫	千葉県 佐倉市	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 37.1	—	—	当社銀行借 入に対する 債務保証 (注)	—	—	—

(注) 当社の金融機関からの借入に対して債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。また、平成17年8月12日に借入金全額を返済したことにより、当該債務保証は全て解消されております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 410千円</p> <p>賞与引当金 402千円</p> <p>未払事業税 5,335千円</p> <p>その他 44千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 6,192千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,263千円</p> <p>役員退職慰労引当金 7,002千円</p> <p>その他 16千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △456千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 7,826千円</p> <p>繰延税金資産合計 14,018千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △456千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 456千円</p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 14,018千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 151千円</p> <p>賞与引当金 568千円</p> <p>未払事業税 1,047千円</p> <p>モニタポイント引当金 4,100千円</p> <p>その他 63千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 5,930千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 1,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,246千円</p> <p>繰延資産 180千円</p> <p>繰越税額控除 1,468千円</p> <p>繰越欠損金 4,891千円</p> <p>その他 486千円</p> <p>小計 18,489千円</p> <p>評価性引当額 △4,105千円</p> <p>合計 14,383</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △291千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 14,092千円</p> <p>繰延税金資産合計 20,022千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 △291千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 291千円</p> <p>計 —</p> <p>繰延税金負債合計 —</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 20,022千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>繰越欠損金 △8.2%</p> <p>その他 △1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 15.4%</p> <p>住民税均等割等 7.7%</p> <p>赤字子会社の未認識税効果 △34.8%</p> <p>繰越税額控除 12.4%</p> <p>繰越欠損金の発生 41.4%</p> <p>その他 2.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 86.0%</p>

## 有価証券関係

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	14,000
合計	—	14,000

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	3,409	2,967
退職給付引当金(千円)	3,409	2,967

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	3,914	1,895

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載する事項はありません。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,613.40円	1株当たり純資産額	151,828.17円
1株当たり当期純利益金額	21,790.21円	1株当たり当期純利益金額	304.64円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	295.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	95,368	1,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	95,368	1,656
期中平均株式数(株)	4,377	5,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,300株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」に記載しております。	—

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
PBISM事業	487,026	640,444	153,418	31.5
マーケティングリサーチ事業	543,779	637,602	93,823	17.3
合計	1,030,805	1,278,047	247,242	24.0

(注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。